

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 2020年10月14日提出

【計算期間】 第14期中(自 2020年1月15日 至 2020年7月14日)

【ファンド名】 マネックス資産設計ファンド<育成型>

【発行者名】 アセットマネジメントOne株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 菅野 暁

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

【事務連絡者氏名】 酒井 隆

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

【電話番号】 03-6774-5100

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

(1)【投資状況】

令和2年7月31日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	11,253,234,987	98.98
内 日本	11,253,234,987	98.98
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	115,591,526	1.02
純資産総額	11,368,826,513	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(参考)

国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド

令和2年7月31日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	206,304,233,240	98.22
内 日本	206,304,233,240	98.22
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	3,743,929,317	1.78
純資産総額	210,048,162,557	100.00

その他資産の投資状況

令和2年7月31日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	3,771,180,000	1.80
内 日本	3,771,180,000	1.80

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(注3) 先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

令和2年7月31日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	343,938,173,385	95.35
内 アメリカ	234,810,515,188	65.10
内 イギリス	15,696,427,335	4.35
内 スイス	13,357,961,278	3.70
内 カナダ	12,342,311,153	3.42
内 フランス	12,059,361,177	3.34
内 ドイツ	11,048,091,122	3.06
内 オーストラリア	7,658,736,110	2.12
内 オランダ	6,757,670,407	1.87
内 アイルランド	6,364,114,866	1.76
内 スウェーデン	3,658,505,340	1.01
内 デンマーク	2,964,316,403	0.82
内 香港	2,807,031,865	0.78
内 スペイン	2,804,017,490	0.78
内 イタリア	2,228,481,833	0.62
内 フィンランド	1,405,016,302	0.39
内 パミューダ	1,138,583,925	0.32

内	ベルギー	1,124,669,766	0.31
内	ジャージー	1,084,821,041	0.30
内	シンガポール	1,068,659,071	0.30
内	イスラエル	741,255,729	0.21
内	ケイマン諸島	681,030,419	0.19
内	ノルウェー	643,933,446	0.18
内	ニュージーランド	388,982,964	0.11
内	ルクセンブルグ	264,119,369	0.07
内	オランダ領キュラソー	223,951,896	0.06
内	オーストリア	201,190,286	0.06
内	ポルトガル	187,047,094	0.05
内	リベリア	74,053,923	0.02
内	パナマ	61,773,017	0.02
内	マン島	46,499,225	0.01
内	パプアニューギニア	45,044,345	0.01
新株予約権証券		7,016,672	0.00
内	アメリカ	7,016,672	0.00
投資信託受益証券		684,849,730	0.19
内	オーストラリア	463,807,527	0.13
内	シンガポール	221,042,203	0.06
投資証券		7,984,612,093	2.21
内	アメリカ	7,385,861,786	2.05
内	イギリス	190,982,055	0.05
内	香港	140,423,625	0.04
内	フランス	131,882,792	0.04
内	オランダ	70,661,647	0.02
内	カナダ	64,800,188	0.02
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		8,094,032,085	2.24
純資産総額		360,708,683,965	100.00

その他資産の投資状況

令和2年7月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）	
株価指数先物取引（買建）	8,114,225,782	2.25	
内	アメリカ	5,929,845,912	1.64
内	ドイツ	1,335,271,375	0.37
内	イギリス	383,191,855	0.11
内	カナダ	273,274,689	0.08
内	オーストラリア	192,641,951	0.05

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（注3）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

令和2年7月31日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	172,352,343,600	80.13
内 日本	172,352,343,600	80.13
地方債証券	16,817,730,000	7.82
内 日本	16,817,730,000	7.82
特殊債券	15,347,203,615	7.14
内 日本	15,347,203,615	7.14
社債券	9,586,247,150	4.46
内 日本	9,183,311,150	4.27
内 フランス	402,936,000	0.19
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	989,011,216	0.46
純資産総額	215,092,535,581	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

令和2年7月31日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	125,545,829,598	99.01
内 アメリカ	55,563,032,540	43.82
内 フランス	13,044,673,208	10.29
内 イタリア	11,838,944,055	9.34
内 ドイツ	9,679,110,849	7.63
内 イギリス	8,300,202,763	6.55
内 スペイン	7,762,524,804	6.12
内 ベルギー	3,261,159,037	2.57
内 オーストラリア	2,782,154,863	2.19
内 オランダ	2,550,348,048	2.01
内 カナダ	2,303,100,992	1.82
内 オーストリア	1,991,918,136	1.57
内 アイルランド	1,051,866,323	0.83
内 メキシコ	939,129,020	0.74
内 フィンランド	790,878,258	0.62
内 ポーランド	782,073,040	0.62
内 デンマーク	665,838,880	0.53
内 マレーシア	609,896,152	0.48
内 シンガポール	531,074,050	0.42
内 イスラエル	457,170,884	0.36
内 スウェーデン	372,789,338	0.29
内 ノルウェー	267,944,358	0.21
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,253,313,496	0.99
純資産総額	126,799,143,094	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

J-REITインデックスファンド・マザーファンド

令和2年7月31日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	43,274,862,058	97.83
内 日本	43,274,862,058	97.83
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	960,893,101	2.17
純資産総額	44,235,755,159	100.00

その他資産の投資状況

令和2年7月31日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
不動産投信指数先物取引(買建)	866,434,000	1.96
内 日本	866,434,000	1.96

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(注3) 先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド

令和2年7月31日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	4,093,289,589	10.85
内 オーストラリア	2,446,741,817	6.48
内 シンガポール	1,646,547,772	4.36
投資証券	33,528,446,606	88.86
内 アメリカ	28,222,430,467	74.80
内 イギリス	1,974,305,584	5.23
内 カナダ	714,294,505	1.89
内 香港	621,215,173	1.65
内 フランス	561,688,544	1.49
内 ベルギー	475,393,383	1.26
内 オランダ	304,112,856	0.81
内 スペイン	179,466,606	0.48
内 ニューージーランド	176,463,611	0.47
内 ドイツ	102,936,357	0.27
内 ガーンジー	80,903,759	0.21
内 アイルランド	54,918,763	0.15
内 イスラエル	24,092,787	0.06
内 韓国	19,461,149	0.05
内 マン島	11,326,985	0.03
内 イタリア	5,436,077	0.01
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	108,254,238	0.29
純資産総額	37,729,990,433	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

直近日(令和2年7月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第4計算期間末 (平成23年1月11日)	7,727	7,727	0.7224	0.7224
第5計算期間末 (平成24年1月11日)	7,492	7,492	0.6688	0.6688
第6計算期間末 (平成25年1月11日)	8,892	8,892	0.8003	0.8003
第7計算期間末 (平成26年1月14日)	9,193	9,193	0.9817	0.9817
第8計算期間末 (平成27年1月13日)	9,794	9,794	1.1261	1.1261
第9計算期間末 (平成28年1月12日)	10,062	10,062	1.0954	1.0954
第10計算期間末 (平成29年1月11日)	11,012	11,012	1.1844	1.1844
第11計算期間末 (平成30年1月11日)	11,528	11,528	1.3017	1.3017
第12計算期間末 (平成31年1月11日)	10,725	10,725	1.2039	1.2039
第13計算期間末 (令和2年1月14日)	12,252	12,252	1.3699	1.3699
令和1年7月末日	11,534	-	1.2880	-
8月末日	11,411	-	1.2687	-
9月末日	11,668	-	1.3000	-
10月末日	11,941	-	1.3334	-
11月末日	12,076	-	1.3496	-
12月末日	12,160	-	1.3604	-
令和2年1月末日	12,182	-	1.3600	-
2月末日	11,497	-	1.2886	-
3月末日	10,458	-	1.1790	-
4月末日	10,886	-	1.2226	-
5月末日	11,333	-	1.2628	-
6月末日	11,341	-	1.2684	-
7月末日	11,368	-	1.2704	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金（円）
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000
第11計算期間	0.0000
第12計算期間	0.0000
第13計算期間	0.0000
令和2年1月15日～令和2年7月14日	-

【収益率の推移】

	収益率（％）
第4計算期間	1.9
第5計算期間	7.4
第6計算期間	19.7
第7計算期間	22.7
第8計算期間	14.7
第9計算期間	2.7
第10計算期間	8.1
第11計算期間	9.9
第12計算期間	7.5
第13計算期間	13.8
令和2年1月15日～令和2年7月14日	6.5

（注）収益率は期間騰落率です。

2【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第4計算期間	1,561,559,539	1,016,414,248
第5計算期間	1,553,939,256	1,049,226,063
第6計算期間	1,341,335,454	1,433,126,499
第7計算期間	1,753,311,968	3,498,697,249
第8計算期間	1,496,503,368	2,163,948,960
第9計算期間	1,823,323,622	1,334,995,256
第10計算期間	1,257,703,399	1,145,956,042
第11計算期間	1,031,255,707	1,472,513,113
第12計算期間	914,554,043	862,640,600
第13計算期間	954,093,952	918,248,197
令和2年1月15日～ 令和2年7月14日	650,905,042	643,403,276

（注）本邦外における設定及び解約はありません。

3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第14期中間計算期間(令和2年1月15日から令和2年7月14日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

【マネックス資産設計ファンド<育成型>】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第13期 令和2年1月14日現在	第14期中間計算期間末 令和2年7月14日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	171,145,930	132,843,458
親投資信託受益証券	12,130,018,870	11,337,630,910
流動資産合計	12,301,164,800	11,470,474,368
資産合計	12,301,164,800	11,470,474,368
負債の部		
流動負債		
未払解約金	15,255,491	10,249,101
未払受託者報酬	2,628,706	13,792
未払委託者報酬	30,230,538	158,606
その他未払費用	249,079	1,244
流動負債合計	48,363,814	10,422,743
負債合計	48,363,814	10,422,743
純資産の部		
元本等		
元本	8,944,442,516	8,951,944,282
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	3,308,358,470	2,508,107,343
(分配準備積立金)	2,953,167,127	2,747,740,061
元本等合計	12,252,800,986	11,460,051,625
純資産合計	12,252,800,986	11,460,051,625
負債純資産合計	12,301,164,800	11,470,474,368

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第13期中間計算期間 自 平成31年1月12日 至 令和1年7月11日	第14期中間計算期間 自 令和2年1月15日 至 令和2年7月14日
営業収益		
有価証券売買等損益	792,277,062	772,002,960
その他収益	32,059	15,518
営業収益合計	792,309,121	771,987,442
営業費用		
支払利息	55,573	46,151
受託者報酬	2,412,375	2,464,188
委託者報酬	27,742,793	28,338,608
その他費用	229,082	222,305
営業費用合計	30,439,823	31,071,252
営業利益又は営業損失()	761,869,298	803,058,694
経常利益又は経常損失()	761,869,298	803,058,694
中間純利益又は中間純損失()	761,869,298	803,058,694
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	24,972,302	74,252,193
期首剰余金又は期首欠損金()	1,816,536,006	3,308,358,470
剰余金増加額又は欠損金減少額	120,801,401	164,410,051
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	120,801,401	164,410,051
剰余金減少額又は欠損金増加額	88,066,082	235,854,677
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	88,066,082	235,854,677
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	2,586,168,321	2,508,107,343

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第14期中間計算期間	
	自	至
	令和2年1月15日	令和2年7月14日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 当ファンドは、原則として毎年1月11日を計算期間の末日としておりますが、該当日が休業日のため、前計算期間末日を令和2年1月14日、当中間計算期間末日を令和2年7月14日としております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第13期	第14期中間計算期間末
	令和2年1月14日現在	令和2年7月14日現在
1. 期首元本額	8,908,596,761円	8,944,442,516円
期中追加設定元本額	954,093,952円	650,905,042円
期中一部解約元本額	918,248,197円	643,403,276円
2. 受益権の総数	8,944,442,516口	8,951,944,282口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第13期 令和2年1月14日現在	第14期中間計算期間末 令和2年7月14日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第13期 令和2年1月14日現在	第14期中間計算期間末 令和2年7月14日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1,3699円 (13,699円)	1,2802円 (12,802円)

(参考)

当ファンドは、「国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド」受益証券、「外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券、「国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券、「外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券、「J-REITインデックスファンド・マザーファンド」受益証券及び「外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

同親投資信託の状況は以下の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド
貸借対照表

(単位:円)

令和2年7月14日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	3,245,646,634
株式	216,088,212,610
派生商品評価勘定	10,739,920
未収配当金	338,101,463
流動資産合計	219,682,700,627
資産合計	219,682,700,627
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	9,972,390
前受金	11,025,000
未払金	281,320
未払解約金	1,026,229,000
流動負債合計	1,047,507,710
負債合計	1,047,507,710
純資産の部	
元本等	
元本	87,004,526,418
剰余金	
剰余金又は欠損金()	131,630,666,499
元本等合計	218,635,192,917
純資産合計	218,635,192,917
負債純資産合計	219,682,700,627

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 令和2年1月15日 至 令和2年7月14日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	令和2年7月14日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	96,962,453,569円
同期中追加設定元本額	27,495,349,798円
同期中一部解約元本額	37,453,276,949円
元本の内訳	
ファンド名	
One DC 国内株式インデックスファンド	15,065,593,761円
DIAM国内株式パッシブ・ファンド	3,090,580,497円
MITO ラップ型ファンド(安定型)	3,120,128円
MITO ラップ型ファンド(中立型)	5,821,766円
MITO ラップ型ファンド(積極型)	9,739,111円
グローバル8資産ラップファンド(安定型)	34,449,643円
グローバル8資産ラップファンド(中立型)	22,897,440円
グローバル8資産ラップファンド(積極型)	16,302,652円
たわらノーロード TOPIX	711,882,648円
たわらノーロード バランス(8資産均等型)	472,520,771円
たわらノーロード バランス(堅実型)	17,232,605円
たわらノーロード バランス(標準型)	103,644,887円
たわらノーロード バランス(積極型)	152,864,238円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(保守型)	631,941円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定型)	42,490,684円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定成長型)	130,453,810円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(成長型)	84,657,144円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(積極型)	157,230,360円
たわらノーロード 最適化バランス(保守型)	353,928円
たわらノーロード 最適化バランス(安定型)	1,280,624円
たわらノーロード 最適化バランス(安定成長型)	3,843,640円
たわらノーロード 最適化バランス(成長型)	2,173,787円
たわらノーロード 最適化バランス(積極型)	5,300,182円
DIAM国内株式インデックスファンド<DC年金>	36,178,186,416円
DIAMバランス・ファンド<DC年金> 1安定型	1,093,375,687円

DIAMバランス・ファンド<DC年金>2安定・成長型	3,573,116,747円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>3成長型	3,554,404,496円
DIAM DC バランス30インデックスファンド	368,128,460円
DIAM DC バランス50インデックスファンド	1,251,487,994円
DIAM DC バランス70インデックスファンド	1,134,841,512円
マネックス資産設計ファンド<隔月分配型>	38,326,565円
マネックス資産設計ファンド<育成型>	1,138,688,254円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	22,648,768円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国10)	331,030,179円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国20)	263,393,479円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国30)	424,373,758円
投資のソムリエ	3,167,430,752円
クルーズコントロール	606,852,697円
投資のソムリエ<DC年金>	293,471,669円
DIAM 8資産バランスファンドN<DC年金>	304,923,106円
4資産分散投資・ハイクラス<DC年金>	366,650,929円
クルーズコントロール<DC年金>	587,464円
DIAMコア資産設計ファンド(堅実型)	5,130,773円
DIAMコア資産設計ファンド(積極型)	13,659,966円
投資のソムリエ<DC年金>リスク抑制型	122,596,617円
リスク抑制世界8資産バランスファンド	1,132,951,435円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2045)	8,764,431円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2055)	4,881,928円
リスク抑制世界8資産バランスファンド(DC)	1,165,676円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2035)	11,363,689円
4資産分散投資・スタンダード<DC年金>	89,401,868円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	495,877,499円
9資産分散投資・スタンダード<DC年金>	252,177,142円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2040)	2,289,656円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2050)	1,060,807円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2060)	1,090,717円
4資産分散投資・ミドルクラス<DC年金>	3,103,215円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2019-12(適格機関投資家限定)	59,462,332円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-06(適格機関投資家限定)	72,273,333円
DIAMワールドバランス25VA(適格機関投資家限定)	51,392,405円
日米資産配分戦略ファンド(インカム重視型)(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)	126,877,220円
インカム重視マルチアセット運用ファンド(適格機関投資家限定)	92,783,549円
DIAMグローバル・バランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	86,864,930円
DIAMグローバル・バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	184,781,207円
DIAM国際分散バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	11,962,362円
DIAM国際分散バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	43,340,425円
DIAM国内重視バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	12,700,256円
DIAM国内重視バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	9,204,903円
DIAM世界バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	25,866,895円
DIAM世界バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	55,899,593円
DIAMバランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	844,576,231円
DIAMバランスファンド37.5VA(適格機関投資家限定)	857,306,760円
DIAMバランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	2,410,882,128円

D I A Mグローバル・アセット・バランスV A (適格機関投資家限定)	170,487,551円
D I A Mグローバル・アセット・バランスV A 2 (適格機関投資家限定)	46,372,672円
D I A M アクサ グローバル バランスファンド30V A (適格機関投資家限定)	451,344,233円
D I A M世界アセットバランスファンドV A (適格機関投資家向け)	116,339,343円
D I A M世界バランスファンド55V A (適格機関投資家限定)	2,229,883円
D I A M世界バランスファンド35V A (適格機関投資家限定)	33,240,956円
D I A M世界アセットバランスファンド2V A (適格機関投資家限定)	461,786,280円
D I A M世界アセットバランスファンド40V A (適格機関投資家限定)	32,554,336円
D I A M世界アセットバランスファンド25V A (適格機関投資家限定)	124,726,708円
D I A M世界アセットバランスファンド3V A (適格機関投資家限定)	327,046,674円
D I A M世界アセットバランスファンド4V A (適格機関投資家限定)	387,821,716円
D I A M世界バランス25V A (適格機関投資家限定)	53,016,365円
D I A M国内バランス30V A (適格機関投資家限定)	23,834,958円
D I A Mバランス20V A (適格機関投資家限定)	2,372,174円
D I A Mバランス40V A (適格機関投資家限定)	108,403円
D I A Mバランス60V A (適格機関投資家限定)	124,308円
D I A M世界アセットバランスファンド7V A (1212) (適格機関投資家限定)	404,410,942円
D I A M世界アセットバランスファンド7V A (1303) (適格機関投資家限定)	1,274,945,305円
D I A M世界アセットバランスファンド7V A (1306) (適格機関投資家限定)	1,685,747,142円
D I A M世界アセットバランスファンド7V A (1309) (適格機関投資家限定)	67,341,342円
計	87,004,526,418円
2. 受益権の総数	87,004,526,418口
3. 差入代用有価証券 株式	1,686,000,000円

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	令和2年7月14日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

株式関連

種類	令和2年7月14日現在			
	契約額等（円）	うち		評価損益（円）
		1年超		
市場取引 先物取引 買建	2,485,145,000	-	2,485,965,000	820,000
合計	2,485,145,000	-	2,485,965,000	820,000

（注）時価の算定方法

株価指数先物取引

- 原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
- 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	令和2年7月14日現在
1口当たり純資産額	2,5129円
(1万口当たり純資産額)	(25,129円)

外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド
貸借対照表

(単位:円)

令和2年7月14日現在

資産の部	
流動資産	
預金	3,379,893,184
コール・ローン	200,445,350
株式	343,730,732,298
投資信託受益証券	683,454,471
投資証券	7,770,048,203
派生商品評価勘定	181,871,030
未収入金	9,455,361
未収配当金	376,125,377
差入委託証拠金	2,483,699,715
流動資産合計	358,815,724,989
資産合計	358,815,724,989
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	3,197,551
未払解約金	544,392,400
流動負債合計	547,589,951
負債合計	547,589,951
純資産の部	
元本等	
元本	94,016,620,065
剰余金	
剰余金又は欠損金()	264,251,514,973
元本等合計	358,268,135,038
純資産合計	358,268,135,038
負債純資産合計	358,815,724,989

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 令和2年1月15日 至 令和2年7月14日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>為替予約取引 原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	令和2年7月14日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	88,107,131,248円
同期中追加設定元本額	20,358,174,810円
同期中一部解約元本額	14,448,685,993円
元本の内訳	
ファンド名	
DIAM外国株式パッシブ・ファンド	3,942,724,920円
MITO ラップ型ファンド(安定型)	3,268,674円
MITO ラップ型ファンド(中立型)	8,896,321円
MITO ラップ型ファンド(積極型)	9,565,894円

グローバル8資産ラップファンド(安定型)	36,089,252円
グローバル8資産ラップファンド(中立型)	34,985,273円
グローバル8資産ラップファンド(積極型)	16,013,642円
たわらノーロード 先進国株式	15,255,308,177円
たわらノーロード 先進国株式<ラップ向け>	97,848,667円
たわらノーロード 先進国株式<為替ヘッジあり>	2,006,113,113円
たわらノーロード バランス(8資産均等型)	312,578,722円
たわらノーロード バランス(堅実型)	34,266,935円
たわらノーロード バランス(標準型)	263,116,415円
たわらノーロード バランス(積極型)	311,430,997円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(保守型)	989,527円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定型)	119,030,228円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定成長型)	293,681,978円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(成長型)	188,212,938円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(積極型)	319,271,529円
たわらノーロード 最適化バランス(保守型)	1,447円
たわらノーロード 最適化バランス(安定型)	385,656円
たわらノーロード 最適化バランス(安定成長型)	1,893,757円
たわらノーロード 最適化バランス(成長型)	1,570,826円
たわらノーロード 最適化バランス(積極型)	4,308,917円
たわらノーロード 全世界株式	63,363,194円
DIAM外国株式インデックスファンド<DC年金>	44,990,482,975円
One DC 先進国株式インデックスファンド	281,358,009円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>1安定型	195,276,515円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>2安定・成長型	971,200,821円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>3成長型	1,150,165,395円
DIAM DC バランス30インデックスファンド	124,115,251円
DIAM DC バランス50インデックスファンド	365,574,704円
DIAM DC バランス70インデックスファンド	308,740,983円
マネックス資産設計ファンド<隔月分配型>	28,179,401円
マネックス資産設計ファンド<育成型>	834,497,929円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	174,689,647円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国10)	220,653,972円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国20)	179,422,441円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国30)	288,800,808円
投資のソムリエ	1,191,275,386円
クルーズコントロール	195,318,521円
投資のソムリエ<DC年金>	110,575,912円
DIAM 8資産バランスファンドN<DC年金>	207,306,102円
4資産分散投資・ハイクラス<DC年金>	116,610,198円
クルーズコントロール<DC年金>	189,087円
DIAMコア資産設計ファンド(堅実型)	1,113,687円
DIAMコア資産設計ファンド(積極型)	2,947,625円
投資のソムリエ<DC年金>リスク抑制型	80,752,036円
リスク抑制世界8資産バランスファンド	746,428,570円
ワールドアセットバランス(基本コース)	439,823,625円
ワールドアセットバランス(リスク抑制コース)	368,873,613円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2045)	1,111,680円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2055)	633,519円
リスク抑制世界8資産バランスファンド(DC)	770,594円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2035)	2,167,416円
4資産分散投資・スタンダード<DC年金>	29,265,534円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	335,861,496円

9 資産分散投資・スタンダード<DC年金>	166,913,124円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2040)	305,324円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2050)	133,311円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2060)	137,468円
4 資産分散投資・ミドルクラス<DC年金>	1,050,368円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2019-12(適格機関投資家限定)	73,876,051円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-06(適格機関投資家限定)	89,790,365円
MSCIコクサイ・インデックスファンド<為替ヘッジあり>(適格機関投資家限定)	259,611,247円
DIAM外国株式インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	85,814,153円
DIAM外国株式パッシブ私募ファンド(適格機関投資家向け)	1,761,296,608円
DIAM先進国株式パッシブファンド(適格機関投資家限定)	9,074,383,700円
外国株式パッシブ・ファンド2(適格機関投資家限定)	205,874,409円
DIAMワールドバランス25VA(適格機関投資家限定)	14,908,067円
インカム重視マルチアセット運用ファンド(適格機関投資家限定)	116,747,445円
DIAMグローバル・バランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	58,890,342円
DIAMグローバル・バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	125,196,985円
DIAM国際分散バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	8,101,766円
DIAM国際分散バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	44,069,079円
DIAM国内重視バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	4,299,927円
DIAM国内重視バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	4,163,386円
DIAM世界バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	17,532,547円
DIAM世界バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	56,839,120円
DIAMバランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	381,294,978円
DIAMバランスファンド37.5VA(適格機関投資家限定)	508,117,665円
DIAMバランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	1,633,135,207円
DIAMグローバル・アセット・バランスVA(適格機関投資家限定)	575,725,817円
DIAMグローバル・アセット・バランスVA2(適格機関投資家限定)	93,601,998円
DIAM アクサ グローバル バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	612,393,599円
DIAM世界アセットバランスファンドVA(適格機関投資家向け)	26,235,047円
DIAM世界バランスファンド55VA(適格機関投資家限定)	6,783,514円
DIAM世界バランスファンド35VA(適格機関投資家限定)	8,920,478円
DIAM世界アセットバランスファンド2VA(適格機関投資家限定)	208,651,242円
DIAM世界アセットバランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	22,052,824円
DIAM世界アセットバランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	84,491,056円
DIAM世界アセットバランスファンド3VA(適格機関投資家限定)	147,711,851円
DIAM世界アセットバランスファンド4VA(適格機関投資家限定)	262,884,139円
DIAMバランス20VA(適格機関投資家限定)	5,107,187円
DIAMバランス40VA(適格機関投資家限定)	222,659円
DIAMバランス60VA(適格機関投資家限定)	255,561円
計	94,016,620,065円
2. 受益権の総数	94,016,620,065口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	令和2年7月14日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

通貨関連

種類	令和2年7月14日現在			
	契約額等（円）	うち 1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引 為替予約取引				
売建	432,958,917	-	434,580,390	1,621,473
アメリカ・ドル	313,254,880	-	314,486,320	1,231,440
イギリス・ポンド	29,428,256	-	29,344,980	83,276
オーストラリア・ドル	9,874,319	-	9,891,210	16,891
カナダ・ドル	18,874,560	-	18,902,400	27,840
ユーロ	61,526,902	-	61,955,480	428,578
買建	66,541,523	-	66,537,810	3,713
アメリカ・ドル	49,449,626	-	49,446,860	2,766
イギリス・ポンド	2,423,160	-	2,422,980	180
オーストラリア・ドル	4,537,119	-	4,536,570	549
カナダ・ドル	1,732,918	-	1,732,720	198
ユーロ	8,398,700	-	8,398,680	20
合計	499,500,440	-	501,118,200	1,625,186

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

2. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

株式関連

種類	令和2年7月14日現在			
	契約額等（円）	うち 1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 先物取引 買建	5,911,078,602	-	6,091,377,267	180,298,665
合計	5,911,078,602	-	6,091,377,267	180,298,665

(注) 時価の算定方法

株価指数先物取引

1. 原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
2. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	令和2年7月14日現在
1口当たり純資産額	3.8107円
(1万口当たり純資産額)	(38,107円)

国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド
貸借対照表

(単位：円)

令和2年7月14日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,147,706,475
国債証券	167,044,422,500
地方債証券	16,815,883,000
特殊債証券	15,644,523,555
社債証券	9,582,870,570
未収利息	376,454,221
前払費用	13,730,403
流動資産合計	210,625,590,724
資産合計	210,625,590,724
負債の部	
流動負債	
未払解約金	744,548,000
流動負債合計	744,548,000
負債合計	744,548,000
純資産の部	
元本等	
元本	160,662,227,289
剰余金	
剰余金又は欠損金()	49,218,815,435
元本等合計	209,881,042,724
純資産合計	209,881,042,724
負債純資産合計	210,625,590,724

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 令和2年1月15日 至 令和2年7月14日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(但し、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)等で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	令和2年7月14日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	170,923,484,775円
同期中追加設定元本額	52,851,180,036円
同期中一部解約元本額	63,112,437,522円
元本の内訳	
ファンド名	
D I A M国内債券パッシブ・ファンド	19,417,045,498円
M I T O ラップ型ファンド(安定型)	76,387,550円
M I T O ラップ型ファンド(中立型)	62,545,953円
M I T O ラップ型ファンド(積極型)	14,180,445円
グローバル8資産ラップファンド(安定型)	843,489,961円
グローバル8資産ラップファンド(中立型)	246,008,369円
グローバル8資産ラップファンド(積極型)	23,737,433円
たわらノーロード 国内債券	11,275,000,617円
たわらノーロード バランス(8資産均等型)	865,493,214円
たわらノーロード バランス(堅実型)	290,128,412円
たわらノーロード バランス(標準型)	463,389,849円
たわらノーロード バランス(積極型)	54,936,684円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(保守型)	18,893,399円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定型)	539,447,357円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定成長型)	515,615,534円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(成長型)	125,356,407円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(積極型)	9,367,935円
たわらノーロード 最適化バランス(保守型)	8,352,493円
たわらノーロード 最適化バランス(安定型)	6,411,552円
たわらノーロード 最適化バランス(安定成長型)	11,048,608円
たわらノーロード 最適化バランス(成長型)	2,637,902円
たわらノーロード 最適化バランス(積極型)	761,148円
D I A M国内債券インデックスファンド<DC年金>	13,986,813,063円
D I A Mバランス・ファンド<DC年金> 1安定型	7,090,015,816円
D I A Mバランス・ファンド<DC年金> 2安定・成長型	9,313,872,662円
D I A Mバランス・ファンド<DC年金> 3成長型	3,650,402,740円
D I A M DC バランス30インデックスファンド	1,825,688,011円
D I A M DC バランス50インデックスファンド	1,939,607,409円
D I A M DC バランス70インデックスファンド	308,751,808円
マネックス資産設計ファンド<隔月分配型>	75,324,315円
マネックス資産設計ファンド<育成型>	2,238,625,325円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	9,343,546円
D I A M DC 8資産バランスファンド(新興国10)	3,523,149,588円
D I A M DC 8資産バランスファンド(新興国20)	1,011,014,146円

D I A M D C 8資産バランスファンド(新興国30)	203,004,179円
投資のソムリエ	7,718,472,827円
クルーズコントロール	1,125,972,520円
投資のソムリエ<DC年金>	714,982,545円
D I A M 8資産バランスファンドN<DC年金>	3,097,186,147円
4資産分散投資・ハイクラス<DC年金>	384,803,504円
クルーズコントロール<DC年金>	1,088,427円
D I A Mコア資産設計ファンド(堅実型)	3,217,794円
D I A Mコア資産設計ファンド(積極型)	8,452,373円
投資のソムリエ<DC年金>リスク抑制型	1,279,020,170円
リスク抑制世界8資産バランスファンド	11,814,726,005円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2045)	7,117,994円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2055)	3,966,890円
リスク抑制世界8資産バランスファンド(DC)	12,161,087円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2035)	13,844,159円
4資産分散投資・スタンダード<DC年金>	442,871,655円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	950,399,505円
9資産分散投資・スタンダード<DC年金>	3,614,058,920円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2040)	2,172,877円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2050)	860,187円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2060)	895,992円
4資産分散投資・ミドルクラス<DC年金>	7,403,858円
D I A Mエマージング債券ファンド	9,450,010円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2019-12(適格機関投資家限定)	2,401,009円
D I A M国内債券パッシブファンド(適格機関投資家向け)	9,860,811,325円
O n eコアポートフォリオ戦略ファンド(適格機関投資家限定)	663,689,320円
D I A Mワールドバランス25VA(適格機関投資家限定)	323,753,360円
O n e収益追求型マルチアセット戦略ファンド(適格機関投資家限定)	3,259,960,022円
O n e収益追求型マルチアセット戦略ファンド(適格機関投資家限定)	3,250,860,114円
O n e収益追求型マルチアセット戦略ファンド(適格機関投資家限定)	3,237,091,282円
O n e収益追求型マルチアセット戦略ファンド(適格機関投資家限定)	3,226,120,948円
O n e収益追求型マルチアセット戦略ファンド(適格機関投資家限定)	3,230,659,249円
インカム重視マルチアセット運用ファンド(適格機関投資家限定)	2,429,108円
D I A Mグローバル・バランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	199,810,907円
D I A Mグローバル・バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	141,385,750円
D I A M国際分散バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	53,504,597円
D I A M国際分散バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	124,626,466円
D I A M国内重視バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	60,871,166円
D I A M国内重視バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	23,519,927円
D I A M世界バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	74,379,322円
D I A M世界バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	160,738,977円
D I A Mバランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	4,318,265,330円
D I A Mバランスファンド37.5VA(適格機関投資家限定)	2,465,004,585円
D I A Mバランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	4,620,556,035円
D I A Mグローバル・アセット・バランスVA(適格機関投資家限定)	490,291,264円

D I A Mグローバル・アセット・バランスV A 2 (適格機関投資家限定)	222,109,341円
D I A M アクサ グローバル バランスファンド3 0 V A (適格機関投資家限定)	2,599,964,681円
D I A M世界アセットバランスファンドV A (適格機関投資家向け)	222,975,138円
D I A M世界バランスファンド5 5 V A (適格機関投資家限定)	12,831,163円
D I A M世界バランスファンド3 5 V A (適格機関投資家限定)	52,648,893円
D I A M世界アセットバランスファンド2 V A (適格機関投資家限定)	2,361,515,201円
D I A M世界アセットバランスファンド4 0 V A (適格機関投資家限定)	62,394,331円
D I A M世界アセットバランスファンド2 5 V A (適格機関投資家限定)	478,274,167円
D I A M世界アセットバランスファンド3 V A (適格機関投資家限定)	835,864,772円
D I A M世界アセットバランスファンド4 V A (適格機関投資家限定)	1,239,342,867円
D I A M世界バランス2 5 V A (適格機関投資家限定)	334,186,362円
D I A M国内バランス3 0 V A (適格機関投資家限定)	106,339,314円
D I A Mバランス2 0 V A (適格機関投資家限定)	48,376,429円
D I A Mバランス4 0 V A (適格機関投資家限定)	726,521円
D I A Mバランス6 0 V A (適格機関投資家限定)	395,889円
O n eコアポートフォリオ・プラス戦略ファンド (適格機関投資家限定)	1,034,577,783円
計	160,662,227,289円
2. 受益権の総数	160,662,227,289口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	令和2年7月14日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	令和2年7月14日現在
1口当たり純資産額	1,3063円
(1万口当たり純資産額)	(13,063円)

外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド
貸借対照表

(単位:円)

令和2年7月14日現在

資産の部	
流動資産	
預金	237,604,673
コール・ローン	222,961,375
国債証券	124,769,149,558
派生商品評価勘定	204,929
未収入金	1,032,278,829
未収利息	801,037,864
前払費用	52,832,977
流動資産合計	127,116,070,205
資産合計	127,116,070,205
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	5,384,344
未払解約金	1,171,835,300
流動負債合計	1,177,219,644
負債合計	1,177,219,644
純資産の部	
元本等	
元本	64,000,392,604
剰余金	
剰余金又は欠損金()	61,938,457,957
元本等合計	125,938,850,561
純資産合計	125,938,850,561
負債純資産合計	127,116,070,205

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 令和2年1月15日 至 令和2年7月14日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	令和2年7月14日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	70,038,452,021円
同期中追加設定元本額	9,569,897,113円
同期中一部解約元本額	15,607,956,530円
元本の内訳	
ファンド名	
D I A M外国債券パッシブ・ファンド	6,995,851,136円
M I T O ラップ型ファンド（安定型）	6,100,144円
M I T O ラップ型ファンド（中立型）	17,551,332円
M I T O ラップ型ファンド（積極型）	16,534,241円
グローバル8資産ラップファンド（安定型）	67,359,878円
グローバル8資産ラップファンド（中立型）	69,031,552円
グローバル8資産ラップファンド（積極型）	27,675,051円
たわらノーロード 先進国債券	7,691,030,358円
たわらノーロード 先進国債券<ラップ向け>	142,399,801円
たわらノーロード バランス（8資産均等型）	596,642,776円
たわらノーロード バランス（堅実型）	16,147,332円
たわらノーロード バランス（標準型）	73,753,249円
たわらノーロード バランス（積極型）	14,637,071円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（保守型）	2,424,578円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（安定型）	162,369,877円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（安定成長型）	207,571,235円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（成長型）	68,627,626円
たわらノーロード スマートグローバルバランス（積極型）	37,500,259円
たわらノーロード 最適化バランス（保守型）	180,398円
たわらノーロード 最適化バランス（安定型）	2,356,129円
たわらノーロード 最適化バランス（安定成長型）	5,782,407円
たわらノーロード 最適化バランス（成長型）	2,213,293円
たわらノーロード 最適化バランス（積極型）	3,036,232円
D I A M外国債券インデックスファンド<DC年金>	5,941,720,082円
O n e DC 先進国債券インデックスファンド	32,924,529円

DIAMバランス・ファンド<DC年金>1安定型	577,667,661円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>2安定・成長型	1,729,391,688円
DIAMバランス・ファンド<DC年金>3成長型	1,769,397,665円
DIAM DC バランス30インデックスファンド	355,835,549円
DIAM DC バランス50インデックスファンド	767,057,750円
DIAM DC バランス70インデックスファンド	588,070,569円
マネックス資産設計ファンド<隔月分配型>	17,884,013円
マネックス資産設計ファンド<育成型>	530,144,248円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	28,446,399円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国10)	125,271,635円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国20)	89,589,782円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国30)	139,048,634円
クルーズコントロール	1,121,682,235円
DIAM 8資産バランスファンドN<DC年金>	109,167,362円
4資産分散投資・ハイクラス<DC年金>	185,623,883円
クルーズコントロール<DC年金>	1,085,208円
DIAMコア資産設計ファンド(堅実型)	3,191,838円
DIAMコア資産設計ファンド(積極型)	8,458,694円
4資産分散投資・スタンダード<DC年金>	84,821,031円
9資産分散投資・スタンダード<DC年金>	127,186,758円
4資産分散投資・ミドルクラス<DC年金>	1,989,357円
DIAMパッシブ資産分散ファンド	1,198,717,289円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2019-12(適格機関投資家限定)	262,346,855円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-06(適格機関投資家限定)	318,864,802円
DIAM為替フルヘッジ型外国債券パッシブ私募ファンド(適格機関投資家向け)	5,943,757,521円
DIAM外国債券パッシブファンド(適格機関投資家向け)	3,359,917,853円
外国債券パッシブファンド(適格機関投資家限定)	2,329,450,739円
先進国債券パッシブファンド(適格機関投資家限定)	5,689,634,902円
DIAMワールドバランス25VA(適格機関投資家限定)	65,439,616円
インカム重視マルチアセット運用ファンド(適格機関投資家限定)	413,179,117円
DIAMグローバル・バランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	531,359,035円
DIAMグローバル・バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	376,254,061円
DIAM国際分散バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	35,541,164円
DIAM国際分散バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	55,188,928円
DIAM国内重視バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	16,173,098円
DIAM国内重視バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	3,901,001円
DIAM世界バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	49,418,613円
DIAM世界バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	71,180,721円
DIAMバランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	2,510,356,994円
DIAMバランスファンド37.5VA(適格機関投資家限定)	1,774,295,434円
DIAMバランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	3,069,909,838円
DIAMグローバル・アセット・バランスVA(適格機関投資家限定)	543,064,326円
DIAMグローバル・アセット・バランスVA2(適格機関投資家限定)	206,583,675円
DIAM アクサ グローバル バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	2,305,133,842円
DIAM世界アセットバランスファンドVA(適格機関投資家向け)	542,152,230円
DIAM世界バランスファンド55VA(適格機関投資家限定)	4,260,982円

D I A M世界バランスファンド35VA(適格機関投資家限定)	78,025,962円
D I A M世界アセットバランスファンド2VA(適格機関投資家限定)	392,211,337円
D I A M世界アセットバランスファンド3VA(適格機関投資家限定)	555,351,522円
D I A M世界アセットバランスファンド4VA(適格機関投資家限定)	658,635,928円
D I A M世界バランス25VA(適格機関投資家限定)	67,514,128円
D I A Mバランス20VA(適格機関投資家限定)	9,631,492円
D I A Mバランス40VA(適格機関投資家限定)	347,346円
D I A Mバランス60VA(適格機関投資家限定)	159,728円
計	64,000,392,604円
2. 受益権の総数	64,000,392,604口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	令和2年7月14日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

通貨関連

種類	令和2年7月14日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち 1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建	1,100,000,000	-	1,105,179,415	5,179,415
アメリカ・ドル	544,063,000	-	546,201,772	2,138,772
イギリス・ポンド	72,418,000	-	72,213,071	204,929
カナダ・ドル	22,306,000	-	22,338,901	32,901
ユーロ	461,213,000	-	464,425,671	3,212,671
合計	1,100,000,000	-	1,105,179,415	5,179,415

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

- ・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

2. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	令和2年7月14日現在
1口当たり純資産額	1.9678円
(1万口当たり純資産額)	(19,678円)

J-REITインデックスファンド・マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

令和2年7月14日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	636,034,024
投資証券	40,699,970,000
未収入金	97,223,006
未収配当金	299,174,591
前払金	38,828,400
差入委託証拠金	111,874,000
流動資産合計	41,883,104,021
資産合計	41,883,104,021
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	40,458,040
未払金	28,681,200
未払解約金	103,206,000
流動負債合計	172,345,240
負債合計	172,345,240
純資産の部	
元本等	
元本	22,174,286,756
剰余金	
剰余金又は欠損金()	19,536,472,025
元本等合計	41,710,758,781
純資産合計	41,710,758,781
負債純資産合計	41,883,104,021

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 令和2年1月15日 至 令和2年7月14日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	令和2年7月14日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	17,388,243,328円
同期中追加設定元本額	17,357,473,219円
同期中一部解約元本額	12,571,429,791円
元本の内訳	
ファンド名	
MITO ラップ型ファンド(安定型)	373,212円
MITO ラップ型ファンド(中立型)	1,009,699円
MITO ラップ型ファンド(積極型)	1,091,484円
グローバル8資産ラップファンド(安定型)	4,116,199円
グローバル8資産ラップファンド(中立型)	3,968,750円
グローバル8資産ラップファンド(積極型)	1,827,112円
たわらノーロード 国内リート	4,044,937,602円
たわらノーロード 国内リート<ラップ向け>	1,087,840,294円
たわらノーロード バランス(8資産均等型)	620,209,701円
たわらノーロード バランス(堅実型)	11,228,944円
たわらノーロード バランス(標準型)	194,820,550円
たわらノーロード バランス(積極型)	200,629,804円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(保守型)	36,161円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定型)	98,978,444円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定成長型)	195,354,760円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(成長型)	102,440,338円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(積極型)	130,795,384円
たわらノーロード 最適化バランス(安定型)	1,136,825円
たわらノーロード 最適化バランス(安定成長型)	4,186,049円
たわらノーロード 最適化バランス(成長型)	2,314,603円
たわらノーロード 最適化バランス(積極型)	4,938,707円
マネックス資産設計ファンド<隔月分配型>	11,809,922円
マネックス資産設計ファンド<育成型>	350,338,871円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	3,701,541円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国10)	121,912,674円

DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国20)	131,994,633円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国30)	250,698,560円
投資のソムリエ	4,159,292,479円
投資のソムリエ<DC年金>	387,564,139円
DIAM 8資産バランスファンドN<DC年金>	116,385,910円
投資のソムリエ<DC年金>リスク抑制型	80,694,275円
リスク抑制世界8資産バランスファンド	742,892,334円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2045)	4,919,857円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2055)	2,741,770円
リスク抑制世界8資産バランスファンド(DC)	763,157円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2035)	8,516,955円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	329,859,392円
9資産分散投資・スタンダード<DC年金>	97,804,648円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2040)	1,348,029円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2050)	594,976円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2060)	614,023円
Jリートインデックスファンド(DC)	30,636,904円
DIAM J-REITインデックス私募ファンド201212(適格機関投資家限定)	85,802,270円
DIAM J-REITインデックス私募ファンド201401(適格機関投資家限定)	770,651,758円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2019-12(適格機関投資家限定)	78,912,154円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(株式先物活用型)20-04(適格機関投資家限定)	272,570,473円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-06(適格機関投資家限定)	96,673,199円
DIAM J-REITインデックスファンド(適格機関投資家向け)	5,138,807,386円
日米資産配分戦略ファンド(インカム重視型)(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)	393,572,589円
インカム重視マルチアセット運用ファンド(適格機関投資家限定)	123,135,452円
DIAMグローバル・リスクファクター・パリティ戦略ファンド(適格機関投資家限定)	1,666,841,804円
計	22,174,286,756円
2. 受益権の総数	22,174,286,756口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	令和2年7月14日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

不動産投信関連

種類	令和2年7月14日現在				
	契約額等（円）	うち		時価（円）	評価損益（円）
		1年超			
市場取引 先物取引 買建	905,000,400	-	864,600,000	40,400,400	
合計	905,000,400	-	864,600,000	40,400,400	

（注）時価の算定方法

不動産投信指数先物取引

- 原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
- 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	令和2年7月14日現在
1口当たり純資産額	1.8810円
(1万口当たり純資産額)	(18,810円)

外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド
貸借対照表

(単位:円)

令和2年7月14日現在

資産の部	
流動資産	
預金	148,069,397
コール・ローン	100,393,627
投資信託受益証券	4,194,124,024
投資証券	33,747,000,025
未収配当金	136,327,094
流動資産合計	38,325,914,167
資産合計	38,325,914,167
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	9,247
未払金	114,824,082
未払解約金	12,250,000
流動負債合計	127,083,329
負債合計	127,083,329
純資産の部	
元本等	
元本	35,564,794,130
剰余金	
剰余金又は欠損金()	2,634,036,708
元本等合計	38,198,830,838
純資産合計	38,198,830,838
負債純資産合計	38,325,914,167

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 令和2年1月15日 至 令和2年7月14日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	令和2年7月14日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	29,640,253,704円
同期中追加設定元本額	35,851,944,047円
同期中一部解約元本額	29,927,403,621円
元本の内訳	
ファンド名	
D I A M先進国 R E I Tインデックスファンド<為替ヘッジなし> (ファンドラップ)	65,995,162円
D I A M先進国 R E I Tインデックスファンド<為替ヘッジあり> (ファンドラップ)	28,503,443円
M I T O ラップ型ファンド(安定型)	6,032,257円
M I T O ラップ型ファンド(中立型)	16,380,961円
M I T O ラップ型ファンド(積極型)	17,586,179円
グローバル8資産ラップファンド(安定型)	66,567,083円
グローバル8資産ラップファンド(中立型)	64,408,021円
グローバル8資産ラップファンド(積極型)	29,442,500円
たわらノーロード 先進国リート	6,680,518,449円
たわらノーロード 先進国リート<ラップ向け>	882,822,135円
たわらノーロード 先進国リート<為替ヘッジあり>	305,700,993円
たわらノーロード バランス(8資産均等型)	1,086,743,685円
たわらノーロード バランス(堅実型)	9,689,110円

たわらノーロード バランス(標準型)	169,796,685円
たわらノーロード バランス(積極型)	324,189,246円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定型)	73,794,932円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定成長型)	264,312,991円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(成長型)	178,233,109円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(積極型)	295,800,990円
たわらノーロード 最適化バランス(安定型)	1,317,913円
たわらノーロード 最適化バランス(安定成長型)	6,473,044円
たわらノーロード 最適化バランス(成長型)	4,026,778円
たわらノーロード 最適化バランス(積極型)	9,818,729円
One DC 先進国リートインデックスファンド	87,209,177円
マネックス資産設計ファンド<隔月分配型>	20,914,119円
マネックス資産設計ファンド<育成型>	623,478,643円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	54,446,524円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国10)	220,950,023円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国20)	238,890,973円
DIAM DC 8資産バランスファンド(新興国30)	440,162,846円
投資のソムリエ	4,112,034,505円
投資のソムリエ<DC年金>	381,030,321円
DIAM 8資産バランスファンドN<DC年金>	207,835,560円
投資のソムリエ<DC年金>リスク抑制型	278,683,494円
リスク抑制世界8資産バランスファンド	2,575,429,338円
ワールドアセットバランス(基本コース)	812,123,062円
ワールドアセットバランス(リスク抑制コース)	834,776,955円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2045)	3,817,650円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2055)	2,168,199円
リスク抑制世界8資産バランスファンド(DC)	2,652,870円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2035)	7,440,570円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	1,263,558,370円
9資産分散投資・スタンダード<DC年金>	176,223,982円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2040)	1,047,363円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2050)	460,840円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2060)	479,731円
DIAMパッシブ資産分散ファンド	664,483,683円
DIAM外国リートインデックスファンド<DC年金>	97,522,040円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2019-12(適格機関投資家限定)	384,722,019円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(株式先物活用型)20-04(適格機関投資家限定)	1,097,495,508円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-06(適格機関投資家限定)	467,607,215円
インカム重視マルチアセット運用ファンド(適格機関投資家限定)	608,047,101円
DIAM世界アセットバランスファンドVA(適格機関投資家向け)	179,501,830円
DIAM世界アセットバランスファンド2VA(適格機関投資家限定)	356,352,501円
DIAMグローバル・リスクファクター・パリティ戦略ファンド(適格機関投資家限定)	3,800,527,901円
P-Oneマルチアセット戦略ファンド(適格機関投資家限定)	4,418,271,468円
DIAM海外リートインデックスファンド(適格機関投資家限定)	556,293,354円
計	35,564,794,130円
2. 受益権の総数	35,564,794,130口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	令和2年7月14日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

通貨関連

種類	令和2年7月14日現在			
	契約額等(円)	うち		時価(円)
		1年超		
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建	6,085,920	-	6,086,000	80
ユーロ	6,085,920	-	6,086,000	80
買建	69,680,467	-	69,671,300	9,167
アメリカ・ドル	34,326,016	-	34,323,200	2,816
イギリス・ポンド	4,038,648	-	4,038,300	348
イスラエル・シケル	1,557,530	-	1,556,000	1,530
オーストラリア・ドル	4,462,740	-	4,462,200	540
カナダ・ドル	787,703	-	787,600	103
シンガポール・ドル	23,123,790	-	23,121,000	2,790
香港・ドル	1,384,040	-	1,383,000	1,040
合計	75,766,387	-	75,757,300	9,247

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

- ・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

2. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	令和2年7月14日現在
1口当たり純資産額	1.0741円
(1万口当たり純資産額)	(10,741円)

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

(2020年7月31日現在)

資本金の額	20億円	
発行する株式総数	100,000株	(普通株式 上限100,000株、A種種類株式 上限30,000株)
発行済株式総数	40,000株	(普通株式24,490株、A種種類株式15,510株)
種類株式の発行が可能		

直近5カ年の資本金の増減：該当事項はありません。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)ならびにその受益証券(受益権)の募集又は私募(第二種金融商品取引業)を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2020年7月31日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。(親投資信託を除く)

基本的性格	本数	純資産総額(単位:円)
追加型公社債投資信託	26	1,216,222,423,902
追加型株式投資信託	861	13,687,667,821,911
単位型公社債投資信託	36	92,342,483,722
単位型株式投資信託	188	1,257,025,532,490
合計	1,111	16,253,258,262,025

(3)【その他】

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

該当事項はありません。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

5【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社(以下「委託会社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第35期事業年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第34期 (2019年3月31日現在)	第35期 (2020年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	41,087,475	32,932,013
金銭の信託	18,773,228	28,548,165
有価証券	153,518	996
未収委託者報酬	12,438,085	11,487,393
未収運用受託報酬	3,295,109	4,674,225
未収投資助言報酬	327,064	331,543
未収収益	56,925	11,674
前払費用	573,874	480,129
その他	491,914	2,815,351
流動資産計	77,197,195	81,281,494
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,461,316	1,278,455
1 建物	1,096,916	1,006,793
器具備品	1 364,399	1 270,768
建設仮勘定	-	894
無形固定資産		
ソフトウェア	2,411,540	3,524,781
ソフトウェア仮勘定	885,545	3,299,065
1,522,040	221,784	
電話加入権	3,931	3,931
電信電話専用施設利用権	23	-
投資その他の資産		
投資有価証券	9,269,808	9,482,127
関係会社株式	1,611,931	261,361
4,499,196	5,299,196	
長期差入保証金	1,312,328	1,302,402
繰延税金資産	1,748,459	2,508,004
その他	97,892	111,162
固定資産計	13,142,665	14,285,364
資産合計	90,339,861	95,566,859

(単位:千円)

	第34期 (2019年3月31日現在)	第35期 (2020年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	2,183,889	3,702,906
未払金	5,697,942	4,803,140
未払収益分配金	1,053	966
未払償還金	48,968	9,999
未払手数料	4,883,723	4,582,140
その他未払金	764,196	210,034
未払費用	6,724,986	6,673,320
未払法人税等	3,341,238	4,090,268
未払消費税等	576,632	1,338,183
賞与引当金	1,344,466	1,373,328
役員賞与引当金	48,609	65,290
流動負債計	19,917,766	22,046,438
固定負債		
退職給付引当金	1,895,158	2,118,947
時効後支払損引当金	177,851	174,139
固定負債計	2,073,009	2,293,087
負債合計	21,990,776	24,339,526
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	19,552,957	19,552,957
資本準備金	2,428,478	2,428,478
その他資本剰余金	17,124,479	17,124,479
利益剰余金	45,949,372	49,674,383
利益準備金	123,293	123,293
その他利益剰余金	45,826,079	49,551,090
別途積立金	31,680,000	31,680,000
繰越利益剰余金	14,146,079	17,871,090
株主資本計	67,502,329	71,227,341
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	846,755	7
評価・換算差額等計	846,755	7
純資産合計	68,349,085	71,227,333
負債・純資産合計	90,339,861	95,566,859

(2) 【損益計算書】

(単位:千円)

	第34期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		第35期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	営業収益			
委託者報酬	84,812,585		84,426,075	
運用受託報酬	16,483,356		16,912,305	
投資助言報酬	1,235,553		1,208,954	
その他営業収益	113,622		68,156	
営業収益計		102,645,117		102,615,492
営業費用				
支払手数料	36,100,556		34,980,736	
広告宣伝費	387,028		340,791	
公告費	375		375	
調査費	24,389,003		25,132,268	
調査費	9,956,757		10,586,542	
委託調査費	14,432,246		14,545,725	
委託計算費	936,075		698,723	
営業雑経費	1,254,114		990,002	
通信費	47,007		44,209	
印刷費	978,185		738,330	
協会費	63,558		71,386	
諸会費	22,877		22,790	
支払販売手数料	142,485		113,286	
営業費用計		63,067,153		62,142,897
一般管理費				
給料	10,859,354		10,817,861	
役員報酬	189,198		174,795	
給料・手当	9,098,957		9,087,800	
賞与	1,571,197		1,555,264	
交際費	60,115		40,436	
寄付金	7,255		8,906	
旅費交通費	361,479		320,037	
租税公課	588,172		651,265	
不動産賃借料	1,511,876		1,479,503	
退職給付費用	521,184		505,189	
固定資産減価償却費	590,667		882,526	
福利厚生費	45,292		44,352	
修繕費	16,247		1,843	
賞与引当金繰入額	1,344,466		1,373,328	
役員賞与引当金繰入額	48,609		65,290	
機器リース料	130		233	
事務委託費	3,302,806		3,625,424	
事務用消耗品費	131,074		104,627	
器具備品費	8,112		1,620	
諸経費	188,367		197,094	
一般管理費計		19,585,212		20,119,543
営業利益		19,992,752		20,353,050

(単位:千円)

	第34期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		第35期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
営業外収益				
受取利息	1,749		4,440	
受取配当金	73,517		11,185	
時効成立分配金・償還金	8,582		49,164	
投資信託償還益	-		5,528	
受取負担金	177,066		297,886	
雑収入	24,919		7,394	
時効後支払損引当金戻入額	19,797		3,473	
営業外収益計		305,633		379,073
営業外費用				
為替差損	17,542		19,750	
投資信託償還損	-		1	
金銭の信託運用損	175,164		169,505	
システム解約料	-		31,680	
雑損失	5,659		104	
営業外費用計		198,365		221,042
経常利益		20,100,019		20,511,082
特別利益				
投資有価証券売却益	353,644		1,169,758	
特別利益計		353,644		1,169,758
特別損失				
固定資産除却損	1 19,121		1 16,085	
特別損失計		19,121		16,085
税引前当期純利益		20,434,543		21,664,754
法人税、住民税及び事業税		6,386,793		7,045,579
法人税等調整額		71,767		385,835
法人税等合計		6,315,026		6,659,743
当期純利益		14,119,516		15,005,011

(3)【株主資本等変動計算書】

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	研究開発 積立金	運用責任準備 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	19,146,562
当期変動額									
剰余金の配当									12,520,000
当期純利益									14,119,516
別途積立金の積立						7,100,000			
研究開発積立金の取崩							300,000		
運用責任準備積立金の取崩								200,000	
繰越利益剰余金の取崩									6,600,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	7,100,000	300,000	200,000	5,000,483
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	-	-	14,146,079

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	44,349,855	65,902,812	795,002	795,002	66,697,815
当期変動額					
剰余金の配当	12,520,000	12,520,000			12,520,000
当期純利益	14,119,516	14,119,516			14,119,516
別途積立金の積立	7,100,000	7,100,000			7,100,000
研究開発積立金の取崩	300,000	300,000			300,000
運用責任準備積立金の取崩	200,000	200,000			200,000
繰越利益剰余金の取崩	6,600,000	6,600,000			6,600,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-	51,753	51,753
当期変動額合計	1,599,516	1,599,516	51,753	51,753	1,651,270
当期末残高	45,949,372	67,502,329	846,755	846,755	68,349,085

第35期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	14,146,079	45,949,372	67,502,329
当期変動額									
剰余金の配当							11,280,000	11,280,000	11,280,000
当期純利益							15,005,011	15,005,011	15,005,011
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,725,011	3,725,011	3,725,011
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	17,871,090	49,674,383	71,227,341

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	846,755	846,755	68,349,085
当期変動額			
剰余金の配当			11,280,000
当期純利益			15,005,011
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)	846,763	846,763	846,763
当期変動額合計	846,763	846,763	2,878,247
当期末残高	7	7	71,227,333

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(千円)

	第34期 (2019年3月31日現在)	第35期 (2020年3月31日現在)
建物	229,897	320,020
器具備品	927,688	949,984

(損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳

(千円)

	第34期 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	第35期 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
建物	1,550	-
器具備品	439	9,609
ソフトウエア	17,130	6,475

(株主資本等変動計算書関係)

第34期(自2018年4月1日至2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総 額(千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	12,520,000	313,000	2018年3月31日	2018年6月21日
	A種種類 株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総 額(千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	11,280,000	282,000	2019年3月31日	2019年6月21日
	A種種 類株式					

第35期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総 額(千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	11,280,000	282,000	2019年3月31日	2019年6月21日
	A種種類 株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2020年6月17日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総 額(千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月17日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	12,000,000	300,000	2020年3月31日	2020年6月18日
	A種種 類株式					

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定してあります。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引)を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されてあります。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券(投資信託)、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されてあります。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

第34期(2019年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	41,087,475	41,087,475	-
(2) 金銭の信託	18,773,228	18,773,228	-
(3) 未収委託者報酬	12,438,085	12,438,085	-
(4) 未収運用受託報酬	3,295,109	3,295,109	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,488,684	1,488,684	-
資産計	77,082,582	77,082,582	-
(1) 未払手数料	4,883,723	4,883,723	-
負債計	4,883,723	4,883,723	-

第35期(2020年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	32,932,013	32,932,013	-
(2) 金銭の信託	28,548,165	28,548,165	-
(3) 未収委託者報酬	11,487,393	11,487,393	-
(4) 未収運用受託報酬	4,674,225	4,674,225	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	2,988	2,988	-
資産計	77,644,787	77,644,787	-
(1) 未払手数料	4,582,140	4,582,140	-
負債計	4,582,140	4,582,140	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(千円)

区分	第34期 (2019年3月31日現在)	第35期 (2020年3月31日現在)
非上場株式	276,764	259,369
関係会社株式	4,499,196	5,299,196

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第34期(2019年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	41,087,475	-	-	-
(2) 金銭の信託	18,773,228	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	12,438,085	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	3,295,109	-	-	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券(投資信託)	153,518	1,995	996	-

第35期(2020年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	32,932,013	-	-	-
(2) 金銭の信託	28,548,165	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	11,487,393	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	4,674,225	-	-	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券(投資信託)	996	994	997	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式(第34期の貸借対照表計上額4,499,196千円、第35期の貸借対照表計上額5,299,196千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第34期(2019年3月31日現在)

(千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,326,372	111,223	1,215,148
投資信託	158,321	153,000	5,321
小計	1,484,694	264,223	1,220,470
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	3,990	4,000	9
小計	3,990	4,000	9
合計	1,488,684	268,223	1,220,460

(注)非上場株式(貸借対照表計上額276,764千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第35期(2020年3月31日現在)

(千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
小計			
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	2,988	3,000	11
小計	2,988	3,000	11
合計	2,988	3,000	11

(注)非上場株式(貸借対照表計上額259,369千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	394,222	353,644	-
投資信託	-	-	-

第35期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,298,377	1,169,758	-
投資信託	159,526	5,528	1

(注) 投資信託の「売却額」、「売却益の合計額」及び「売却損の合計額」は、償還によるものであります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度(非積立型制度であります)を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	第35期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,154,607	2,289,044
勤務費用	300,245	302,546
利息費用	1,918	2,087
数理計算上の差異の発生額	10,147	18,448
退職給付の支払額	158,018	187,749
その他	438	1,476
退職給付債務の期末残高	2,289,044	2,422,901

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	第34期 (2019年3月31日現在)	第35期 (2020年3月31日現在)
非積立型制度の退職給付債務	2,289,044	2,422,901
未積立退職給付債務	2,289,044	2,422,901
未認識数理計算上の差異	150,568	130,155
未認識過去勤務費用	243,317	173,798
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,895,158	2,118,947
退職給付引当金	1,895,158	2,118,947
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,895,158	2,118,947

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	第35期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	300,245	302,546
利息費用	1,918	2,087
数理計算上の差異の費用処理額	43,920	38,861
過去勤務費用の費用処理額	69,519	69,519
その他	3,640	11,303
確定給付制度に係る退職給付費用	411,963	401,711

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第34期 (2019年3月31日現在)	第35期 (2020年3月31日現在)
割引率	0.09%	0.09%
予想昇給率	1.00% ~ 4.42%	1.00% ~ 4.42%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度104,720千円、当事業年度103,477千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第34期	第35期
	(2019年3月31日現在)	(2020年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	173,805	221,053
未払事業所税	10,915	10,778
賞与引当金	411,675	420,513
未払法定福利費	80,253	78,439
未払給与	7,961	10,410
受取負担金	138,994	47,781
運用受託報酬	102,490	331,395
資産除去債務	10,152	14,116
減価償却超過額(一括償却資産)	4,569	50,942
減価償却超過額	125,839	82,684
繰延資産償却超過額(税法上)	135,542	323,132
退職給付引当金	580,297	648,821
時効後支払損引当金	54,458	53,321
ゴルフ会員権評価損	7,360	7,360
関係会社株式評価損	166,740	166,740
投資有価証券評価損	28,976	28,976
その他	29,494	11,532
その他有価証券評価差額金	-	3
繰延税金資産小計	2,069,527	2,508,004
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	2,069,527	2,508,004
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	321,067	-
繰延税金負債合計	321,067	-
繰延税金資産の純額	1,748,459	2,508,004

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

（企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM （存続会社）	MHAM （消滅会社）
合併比率（*）	1	0.0154

（*）普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	MHAMの普通株式	144,212,500千円
取得原価		144,212,500千円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん	金額	76,224,837千円
b. 発生原因		被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。
c. のれんの償却方法及び償却期間		20年間の均等償却

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額	資産合計	40,451,657千円
	うち現金・預金	11,605,537千円
	うち金銭の信託	11,792,364千円
b. 負債の額	負債合計	9,256,209千円
	うち未払手数料及び未払費用	4,539,592千円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(4) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額	53,030,000千円
b. 主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030,000千円
c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

	第34期 (2019年3月31日現在)	第35期 (2020年3月31日現在)
流動資産	- 千円	- 千円
固定資産	104,326,078千円	94,605,736千円
資産合計	104,326,078千円	94,605,736千円
流動負債	- 千円	- 千円
固定負債	10,571,428千円	8,278,713千円
負債合計	10,571,428千円	8,278,713千円
純資産	93,754,650千円	86,327,023千円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれん及び顧客関連資産の金額が含まれております。

のれん	66,696,733千円	62,885,491千円
顧客関連資産	39,959,586千円	34,810,031千円

(2) 損益計算書項目

	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	第35期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
営業収益	- 千円	- 千円
営業利益	9,043,138千円	8,954,439千円
経常利益	9,043,138千円	8,954,439千円
税引前当期純利益	9,091,728千円	9,111,312千円
当期純利益	7,489,721千円	7,536,465千円
1株当たり当期純利益	187,243円04銭	188,411円64銭
(注) 営業利益には、のれん及び顧客関連資産の償却額が含まれております。		
のれんの償却額	3,811,241千円	3,811,241千円
顧客関連資産の償却額	5,241,252千円	5,149,555千円

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)及び第35期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(1) サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当はありません。

第35期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当はありません。

第35期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当はありません。

(3) 兄弟会社等

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上 の関 係				
親 会 社 の 子 会 社	株式会社 みずほ銀 行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	6,048,352	未払 手数料	915,980
								子会社株式 の取得	1,270,000	-	-
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	10,215,017	未払 手数料	1,670,194

第35期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上 の関 係				
親 会 社 の 子 会 社	株式会社 みずほ銀 行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	5,793,912	未払 手数料	1,112,061
								子会社株式 の取得	10,294,840	未払 手数料	1,231,431
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	10,294,840	未払 手数料	1,231,431

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 子会社株式の取得は、独立した第三者機関により算定された価格を基礎として協議の上、合理的に決定しております。

(注3) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ
(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

(1株当たり情報)

	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	第35期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,708,727円13銭	1,780,683円32銭
1株当たり当期純利益金額	352,987円92銭	375,125円27銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	第35期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
当期純利益金額	14,119,516千円	15,005,011千円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額	14,119,516千円	15,005,011千円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)	(15,510株)

(注1) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

独立監査人の監査報告書

2020年5月27日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山野 浩 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長谷川 敬 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

令和2年8月28日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山野 浩 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているマネックス資産設計ファンド<育成型>の令和2年1月15日から令和2年7月14日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マネックス資産設計ファンド<育成型>の令和2年7月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（令和2年1月15日から令和2年7月14日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。